株式会社クラレ「2025 年 6 月 経営説明会」質疑応答要旨

日　時　　2025 年 6 月 19 日（木）　10:00～11:00
場　所　　株式会社クラレ 本社　※会場と配信のハイブリッドにて実施
説明者　・代表取締役社長 川原 仁
・取締役 常務執行役員　ビニルアセテート樹脂カンパニー長 兼 ビニルアセテートフィルムカンパニー長、エレクトロニクスマテリアルズ推進本部担当　渡邊 知行
・執行役員　ポバール樹脂事業部長　松本 和也
・IR・広報部長　滝沢 慎一

質疑応答

Q1　ポバール樹脂の需給バランスについて。

A1　全世界のポバール樹脂生産能力は約 200 万トンと言われているのに対して、需要は 100 万トン程度と、超過剰供給状態の状況。当社は 36 万トンの生産能力を保有している。稼働率はフルではないが、戦略的に高付加価値品へのシフトを進め収益性の向上を図ってきている。

Q2　ポバール樹脂の実需状況及び関税影響について。

A2　24 年から 25 年にかけて実需は大きく変動していない。24 年前半はアジアから欧州向け海上輸送が混乱したことにより、欧州拠点を有する当社へのオーダーが増えた時期もあったが、今は一巡している。関税影響については、3 月、4 月の販売状況を見る限り前倒し需要などは特に無かった。

Q3　ポバール樹脂事業の収益性及び成長性について。

A3　ポバール樹脂事業の収益性は、高付加価値品へのシフトと供給安定性を背景に改善してきている。ビニルアセテートセグメントの営業利益率は約 20%であるが、高収益を維持する光学用ポバールフィルムに加え、近年ではエバールのサーキュラーエコノミーへの対応による成長や、高機能中間膜の高付加価値化の進展、そしてポバール樹脂の収益体質改善などで、セグメントとして非常にバランスの取れたポートフォリオとなっている。
ポバール樹脂の販売数量については、高機能製品で年率 8%の成長を見込む一方、繊維向けなど一部の用途では減る分野もある。全体としては、世界の GDP 成長率並み成長を想定している。

Q4　高機能製品〈エクセバール®〉のこれまでの販売動向と今後の見通しについて。

A4　コロナ禍で、建築向け接着剤や製紙会社向けコート剤などの需要が落ち、新規の開発等もスローダウンした時期があったが、2000 年の工業化以降年率 10%を超える成長を遂げてきた。今後は、〈エクセバール®〉の特長を生かし、ガスバリア性が求められる用途や PFAS 代替の耐油紙など、成長が見込まれる分野に力を入れて伸ばしてい

く。

Q5　ビニルアセテート関連事業における在庫期間短縮の取り組みについて。

A5　全社的な取組みとして、DX を活用した需要予測と生産計画の精度向上、サプライチェーンの見える化による洋上在庫の削減といった在庫最適化に取り組んでおり、少しずつ効果が見え始めている。
ただし、当社のビニルアセテートチェーンは、川上から川下まで垂直統合された強固なバリューチェーンをグローバルに構築していることが一番の強みであり、供給信頼性を支え、利益の源泉になっている。一方で、グローバルにオペレーションする中で在庫期間がやや長くなってしまう面があり、強みとのバランスを見ながら、在庫期間の短縮に努めている。

Q6　ビニルアセテートチェーンの一部である PVA 繊維〈クラロン®〉を、ビニルアセテートセグメントに含めて事業管理する考え方について。

A6　現状、〈クラロン®〉は繊維セグメントに区分しているが、ご指摘の考え方もある。ポートフォリオ高度化を進める中で、〈クラロン®〉についても伝統的な用途に加えて、リチウムイオン二次電池負極材用の添加材など、付加価値が高い新規用途開拓を進めている。セグメント区分を含めて、事業の今後を検討していく。

Q7　マイクロキャリア〈スキャポバ®〉の事業展望について。

A7　〈スキャポバ®〉は非常に期待する分野の一つであり、数量はそれほど大きくはないものの、付加価値を追求してしっかり事業拡大を図っていく。マイクロキャリア、培養液なども含めた細胞培養プロセス全体の市場は、35 年から 40 年にかけて 3,000 億円から 4,000 億円程度までに拡大すると予想されている。当社としては、マイクロキャリアでまずは橋頭堡を築き、膜や繊維などで保有する独自技術も活用し、細胞培養プロセス全体での製品開発を進めていく。35 年から 40 年頃には、100 億円から 200 億円規模の売上高を目指していきたい。

以上

注意事項
本資料は、説明会でお話したこと全てをそのまま書き起こしたものではなく、理解しやすいように当社の判断で簡潔にまとめたものであることをご了承ください。
また、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性 があることをご了承ください。